

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 **新**バックオフィス業務等 D X 導入支援事業補助金
(R4 分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT 利用促進室 IoT 導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3052)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,616 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	3,616	0	0	0	0	0	0	0	3,616
決定額	3,616	3,616	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内中小企業や小規模事業者では、D X 導入が遅れている。民間シンクタンクが令和 2 年度に岐阜県と愛知県の企業に対して行ったアンケートによると、デジタル化を「積極的に推進している」と回答した企業は 21.8%に留まり、今後デジタル化の必要性が高まっていくと考えられる業務は「財務・経理」との回答が 58.2%で最も高かった。少子高齢化・人口減少がますます進む中で、D X のファーストステップとして、必要性を認識しながらも実行されていない、バックオフィス業務の効率化を進め、本業への人材の集中を行うことの必要性は極めて高い。

そこで、県内中小企業・小規模事業者における D X の面的な展開、特に D X のファーストステップを支援するため、岐阜県中小企業団体中央会 (以下、「中央会」とする。) のネットワークを利用し、バックオフィス業務の効率化や部

門間連携の一元化を図るグループウェア（クラウドサービス）を導入・活用する県内組合や中小企業・小規模事業者（以下、「県内中小企業等」とする。）に対して支援を行う。事業実施にあたっては、システム導入に精通した専門家を相談窓口配置し、導入からアフターフォローまでを一貫して支援することにより、システムの活用、定着を図る。

（２）事業内容

相談窓口の設置と伴走型支援を行う。バックオフィス業務の効率化を図るシステム導入に精通した専門家による窓口を設置し、相談内容に応じて、職員や専門家を県内中小企業等に派遣することにより組合・企業の診断、導入計画の策定、導入後の効果検証を通じて、定着を伴走で支援する。なお、IT導入の費用助成は、本事業において行わず、国のIT導入補助金等の活用を想定。

（３）県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する県内中小企業のDXを加速するために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,616	専門家謝金 3,060 専門家旅費 195 保険料 28 事務用品レンタル費 120 業務旅費 195 消耗品費 18
合計	3,616	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

＜岐阜県DX戦略推進会議提言＞

- ・中小企業支援「中小企業のスマートワーク促進」「クラウドアプリの導入」

＜岐阜県DX推進計画（案）＞

- ・各分野のDX 産業・雇用「デジタル化の段階に応じた支援等の充実によるデジタル技術活用の裾野拡大」

＜DXプロジェクト＞

- ・DX可能性調査・計画策定・伴走型支援（コンサル）の充実
- ・クラウドサービス等の導入によるデジタル化、DXのファーストステップ支援

(2) 国・他県の状況

- ・山口県（やまぐち産業振興財団）：中小企業DX推進総合支援事業
DX戦略策定・実行について専門コンサルタント等による支援
（専門家による相談・助言・指導）

※DXファーストステップ対応支援（クラウドサービス導入補助）も実施

(3) 後年度の財政負担

- ・なし。（単年度想定。事業実施の中でニーズや効果を検討し継続を検討）

(4) 事業主体及びその妥当性

中央会は、岐阜県下の475の組合とその組合員との密度の高いネットワークを有し、施策・情報等の面展開に強みを持つ。また、国のものづくり補助金の事務局を担った経験から補助金交付についての実績があり、1,000社に及ぶ中小企業ネットワーク（ぎふものづくり連携倶楽部）を構築している。

このネットワークを活用することでDXの面的な展開、ファーストステップ支援を目指す本事業を効率的に進められるため、中央会を事業主体とすることが適切である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	バックオフィス業務等D X導入支援事業
補助事業者 (団体)	岐阜県中小企業団体中央会 (理由) 県内の組合・企業と密接なネットワークを有し、施策・情報等の面展開に優れているため。
補助事業の概要	(目的) 県内中小企業・小規模事業者へのD X普及促進 (内容) バックオフィス業務の効率化を図るため、中央会が実施する次の事業に対し、補助金を交付する。 伴走型支援(相談窓口対応、導入を希望する企業へのD X可能性調査、導入計画の策定、導入後の効果検証)
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他(例:人件費相当額) (内容) 10/10 (理由) 中央会が実施する県内企業のバックオフィス業務の効率化支援に係る事業に要する経費を補助する。
補助効果	県内企業へバックオフィス業務のデジタル化を導入し、事例を県内組合への周知することで、広くD X導入への機運を高める。
終期の設定	令和4年度

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業がバックオフィスD X導入のハードルは高くないと認識 ・ 導入事例を作ると同時に、特に県内組合への戸別訪問(年100組合想定)を起点とする組合員企業への水平展開、事例のWEB発信等により、D Xを啓発

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R3)	実績	目標	目標	(R4)	
バックオフィスD X導入啓発組合数	0	/	/	100	(累計) 100	%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
